

2010（平成22）年度

事業報告書

自 2010（平成22）年4月 1日より

至 2011（平成23）年3月31日まで

学校法人 九州ルーテル学院

はじめに

2010年度、私どもの九州ルーテル学院は、全体として豊かに恵まれた1年でありました。この結果は、教職員の日常的努力はもとより、本学院に関わってくださった多くの方々の祈りとお支えのおかげと、心から感謝いたします。

大学では、いよいよ小学校教諭免許課程がスタートしました。これで本学は、幼稚園から高等学校まですべてのグレードの教員免許を出せることになりました。

中学・高校では、特に中学校の改革に力を入れ、校舎の耐震改修やアシスト・ティーチャー制度などの戦略を展開しました。

幼稚園は、どんな子どもも受け入れる当園の姿勢が評価されています。

学院全体を通じて、本学で学びたいという意志を抱くすべての若者には、「大きく門戸を開く」という教育姿勢をますます強めています。また、教育の基盤であるキリスト教教育を更に深めるため、市内近郊の教会を教派の区別なくお招きするキャンパスミッション懇談会も定着してきました。

2011年度の各学校入学者も、募集目標を達成することができました。これには種々の要因がありましようが、すべての教職員が「学院はひとつ」という思いで教育向上に努力したことが評価を受けたものと、感謝をもって受け止めております。

募集の好調は、経営面にも現れました。帰属収支差額比率は、2007年度の赤字決算のあと、2008年度5.8%、2009年度7.6%、2010年度10.6%と力強く回復しています。減価償却費や例外的支出を除くと、管理経費は3年間で25%も減りました。2010年度には、中長期財務計画委員会を設置して将来の財務シミュレーションを行いました。それにより、毎年度の募集目標を着実に達成すれば、老朽化施設を計画的に改修することも可能との見通しを持ちました。

しかしながら、この好調はあくまでも当面のものです。熊本県の若年人口は毎年減少しており、国立社会保障・人口問題研究所は、熊本県の10～14歳人口が今後25年間に3分の2になると推計しています。

このような経営環境の大変動でも本学院が生き残るには何が必要か？すべての教職員が真剣に新たな試みに取り組み、無駄を削減するとともに、ルーテルの教育の魅力を高めなければなりません。その原点は、建学の精神です。2011年度も、「感恩奉仕」の教育を追求し、地域から“どうしても必要な学校”として認められるために、学院がひとつになって努力して参ります。

2011年5月

理事長 坂根信義

目次

1. 学校法人の概要	1 ページ
1.1 建学の精神	1 ページ
1.2 学院の沿革	1 ページ
1.3 設置する学校・学部・学科等	2 ページ
1.4 学生・生徒・園児の状況	3 ページ
1.5 役員の概要	4 ページ
1.6 評議員の概要	5 ページ
1.7 教職員の概要	6 ページ
1.8 組織図	8 ページ
2. 事業の概要	9 ページ
2.1 大学・大学院	9 ページ
2.2 中学・高校	10 ページ
2.2.1 教育環境の整備	
2.2.2 教学内容 中学校	
2.2.3 教学内容 高校	
2.2.4 中学・高校共通	
2.3 幼稚園	12 ページ
2.3.1 園児の動向	
2.3.2 活動報告	
2.4 宗教教育	13 ページ
2.4.1 学院の宗教活動	
2.4.2 大学における宗教活動	
2.4.3 中学・高校における宗教活動	
2.4.4 幼稚園における宗教活動	
2.5 法人及び事務部門	14 ページ
2.5.1 財政再建	
2.5.2 強い職員集団の形成	
2.5.3 法人運営の質を高める	
2.5.4 施設・環境の整備	
2.6 入試結果・入園入学状況	15 ページ
2.7 卒業生数及び進学・就職状況	17 ページ
2.7.1 2010年度卒業・卒園数	
2.7.2 2010年度卒業生の進学・就職の状況	
2.7.2.1 中学校	
2.7.2.2 高等学校	
2.7.2.3 大学	
2.8 施設等の状況	19 ページ
2.9 年間行事	20 ページ
2.10 その他	22 ページ

2.10.1	当該年度の重要な契約	
2.10.2	係争事件の有無と経過	
2.10.3	決算日以降に生じた重要な事実	
3.	財務の概要	23 ページ
3.1	決算の概要	23 ページ
3.1.1	消費収支計算書の概要	
3.1.2	貸借対照表の概要	
3.2	経年比較	27 ページ
3.2.1	貸借対照表	
3.2.2	収支計算書	
3.2.2.1	資金収支計算書	
3.2.2.2	消費収支計算書	
3.3	主な財務比率比較	29 ページ
3.3.1	貸借対照表関係比率	
3.3.2	収支計算書関係比率	
3.4	その他	32 ページ
3.4.1	有価証券の状況	
3.4.2	借入金の状況	
3.4.3	学校債の状況	
3.4.4	その他	
3.4.4.1	寄付金の状況	
3.4.4.2	収益事業の状況	
3.4.4.3	関連当事者との取引	
付録	学校会計について	33 ページ

1. 学校法人の概要

1.1 建学の精神

学院標語（学訓） 感 恩 奉 仕

学院聖句 わたしが来たのは、羊が命を受けるため、しかも豊かに受けるためである。 (ヨハネによる福音書 10 章 10 節 b)



本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル・三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の間育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。

中心部におかれたバラ模様はルター派教会のシンボルである。

「純粋」を表す白いバラ模様の中心には、ルター紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が記されているが、学院紋章では「赤い丸」に単純化されている。それは単純化と云うよりは「キリストの十字架の血」に置きかえられたものである。その「一点」こそが、学院の原点であり、それは「霊育」という原点である。

「霊育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれる学府を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵（恵）に感謝し、神と人に仕える」「感恩奉仕」に生きることに目標を置くところに学院の使命と伝統がある。

1.2 学院の沿革

- | | |
|-----------------|--|
| 1908 年 | 米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、「日本に女子学校を作るために」5ドルが献金された。 |
| 1921 年 9 月 | 北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議。 |
| 1922 年 | 日本のルーテル教会第 3 回総会で、女子学校設立を決議。 |
| 1923 年 1 月 | 米国婦人伝道局が 17 万 5 千ドルを目標に募金運動開始。2 年間で延べ 30 万人から 25 万 6182 ドルを募金。特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢みて 8 歳で夭折した娘ジャニスのために特別多額を寄付。新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになった。 |
| 1925 年 12 月 | 私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年 2 月認可。 |
| 1926 年 4 月 | 九州女学院開校。初代院長マーサ・B・エカード |
| 1928 年 10 月 3 日 | 専門学校入学者検定規定による文部大臣指定(この日が創立記念日) |

1931年 2月	修業年限5箇年指定(高等女学校高等科入学資格)
1931年 3月	第1回卒業式
1941年 11月	九州女学院財団法人設立 校名は九州女学院高等女学校となる
1943年 4月	四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更
1946年 3月	同窓会「のいばら会」発足
1946年 4月	五年制高等女学校へ復帰 校名は九州女学院高等女学校となる
1947年 4月	九州女学院中学校(新制)を設置
1948年 4月	九州女学院高等学校(新制)及び九州女学院幼稚園を設置
1975年 1月	九州女学院短期大学設立認可[英語学科、児童教育学科]
1975年 4月	短期大学開学
1996年 12月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科]設立認可
1997年 4月	大学開学
1998年 3月	短期大学閉学
2001年 3月	野々島グラウンド落成
2001年 4月	中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名
2001年 7月	中学高校男子寮竣工
2002年 10月	大学4号館竣工
2002年 7月	菊南グラウンド落成
2004年 4月	大学に[心理臨床学科]開設
2005年 3月	学生自治会・部室棟(学生ホール)竣工
2006年 4月	大学に大学院(修士課程)人文学研究科障害心理学専攻開設
2007年 4月	大学人文学部人文学科にキャリア・イングリッシュ専攻とこども専攻を開設
2009年 4月	大学が大学基準協会認証評価適合
2010年 4月	大学に小学校教諭一種免許状の課程開設

1.3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
九州ルーテル学院大学	1997年 4月	人文学部人文学科	
	2004年 4月	人文学部心理臨床学科	
九州ルーテル学院大学・大学院	2006年 4月	人文学研究科障害心理学専攻	
ルーテル学院高等学校	1948年 4月		
ルーテル学院中学校	1947年 4月		
ルーテル学院幼稚園	1948年 4月		

1.4 学生・生徒・園児の状況

①在籍者数

2010年5月1日現在

単位:人

学 校	学 年	学科	定員数	クラス数	園児・生徒・学生数	
					学科別計	合 計
幼稚園	満3歳児		50	2	3	3
	3歳児				50	50
	4歳児		50	2	56	56
	5歳児		50	2	45	45
	計		150	6	154	154
中学校	1年		80	2	64	64
	2年		80	2	55	55
	3年		80	2	63	63
	計		240	6	182	182
高等学校	1年		320	9	362	362
	2年		320	8	302	302
	3年		320	9	322	322
	計		960	26	986	986
大 学	1年	人文	75	4	102	192
		心理臨床	75	4	90	
	2年	人文	75	4	95	182
		心理臨床	75	4	87	
	3年	人文	75	4	87	174
		心理臨床	75	4	87	
	4年	人文	75	4	97	204
		心理臨床	75	4	107	
	長期履修学生				13	13
計		600	32	765	765	
科目等履修生、研究生				6	6	
大学院	1年		4		4	12
	2年	障害心理学専攻	7		7	
	計		11		11	
	研究生				1	

1.5 役員の概要

職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	就任年月日	備 考
理事長	サカネ ノブヨシ 坂根 信義	非常勤	2002年6月24日	理事長就任 平成16年10月25日
理事	キョウゲ ナオヒロ 清重 尚弘	常勤	2002年4月1日	院長・学長
理事	サカ ヒロシ 坂 仁	常勤	2002年4月1日	中学高校長
理事	オダ アキコ 尾田 明子	常勤	1998年10月20日	幼稚園長
理事	ヤマグチ ハツコ 山口 初子	非常勤	2007年9月28日	熊本ライトハウス・のぞみホ ーム施設長
理事	ナガオカ リュウイチロウ 長岡 立 一郎	非常勤	1998年10月20日	九州学院理事長
理事	オホ イクコ 於保 郁子	非常勤	2004年10月1日	めぐみ幼稚園前園長
理事	カワカミ ノリオ 川上 範夫	非常勤	2004年10月25日	ルーテル学院監事
理事	フルヤ シロウ 古屋 四朗	常勤	2008年4月1日	事務局長
理事	フクダ クニコ 福田 邦子	非常勤	1995年7月10日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理事	ハッタ サトコ 八田 智子	非常勤	2006年10月1日	のいばら会会長
理事	ヨネザワ フサトモ 米澤 房朝	非常勤	2001年5月30日	ヨネザワ社長 清水学園理事長
理事	イチカワ カズヒロ 市川 一宏	非常勤	2004年10月1日	ルーテル学院大学長
理事	イシハラ ヤスナリ 石原 靖也	非常勤	2006年4月1日	東光石油会長
監事	カワサキ タカオ 河崎 隆夫	非常勤	2008年10月1日	日本福音ルーテル教会九州 教区事務所
監事	テラモト ユキヨシ 寺本 行義	非常勤	2008年10月1日	リデル・ライト両女史記念館 館長

1.6 評議員の概要

氏名	就任年月日	備考
サカネ 信義	2002年6月24日	理事長
ヤマグチ 初子	2007年9月28日	熊本ライトハウス・のぞみホーム施設長
ナガカ 立一郎	1998年10月20日	九州学院理事長
オホ 郁子	2004年10月1日	めぐみ幼稚園前園長
カガミ 範夫	2004年10月25日	ルーテル学院監事
キング 高弘	2002年4月1日	院長・学長
サカ 仁	2002年4月1日	中学高校長
オダ 明子	1998年10月20日	幼稚園長
フルヤ 四朗	2008年4月1日	事務局長
ハマダ 信夫	2006年9月28日	大学教授
シミズ 龍星	2000年5月29日	大学事務長
サカイ 幸徳	2006年9月28日	中高教諭
ニヤマ 慎一郎	2008年9月24日	中高教諭
ワダ 成子	2001年1月17日	幼稚園教諭
フクダ 邦子	1995年7月10日	のいばら会顧問・愛育会福田病院理事
アベ 史子	2004年10月1日	前のいばら会会長
ハッタ 智子	2006年10月1日	のいばら会会長
オオタ 雄三	2009年10月1日	結会会長
ニシイ 辰朗	2006年10月1日	結会広報
タケシタ 絵理	2009年5月26日	大学保護者
なかはら 宏子	2010年5月28日	中高PTA会長
とくだみ さおり	2010年5月28日	幼稚園PTA会長
イハラ 靖也	2006年4月1日	東光石油社長
ヨネザワ 房朝	2001年5月30日	ヨネザワ社長・清水学園理事長
イカワ 一宏	2004年10月1日	ルーテル学院大学長
ウチムラ 公春	2002年5月29日	九州学院院長
ハルキ 進	2004年9月28日	熊本日新聞編集委員
ウメト 昭宏	2004年9月28日	梅元税理士事務所所長
クラ 恭子	2005年2月1日	九州ルーテル学院大学兼任講師

1.7 教職員の概要

教 職 員 組 織 <院長 清重尚弘>

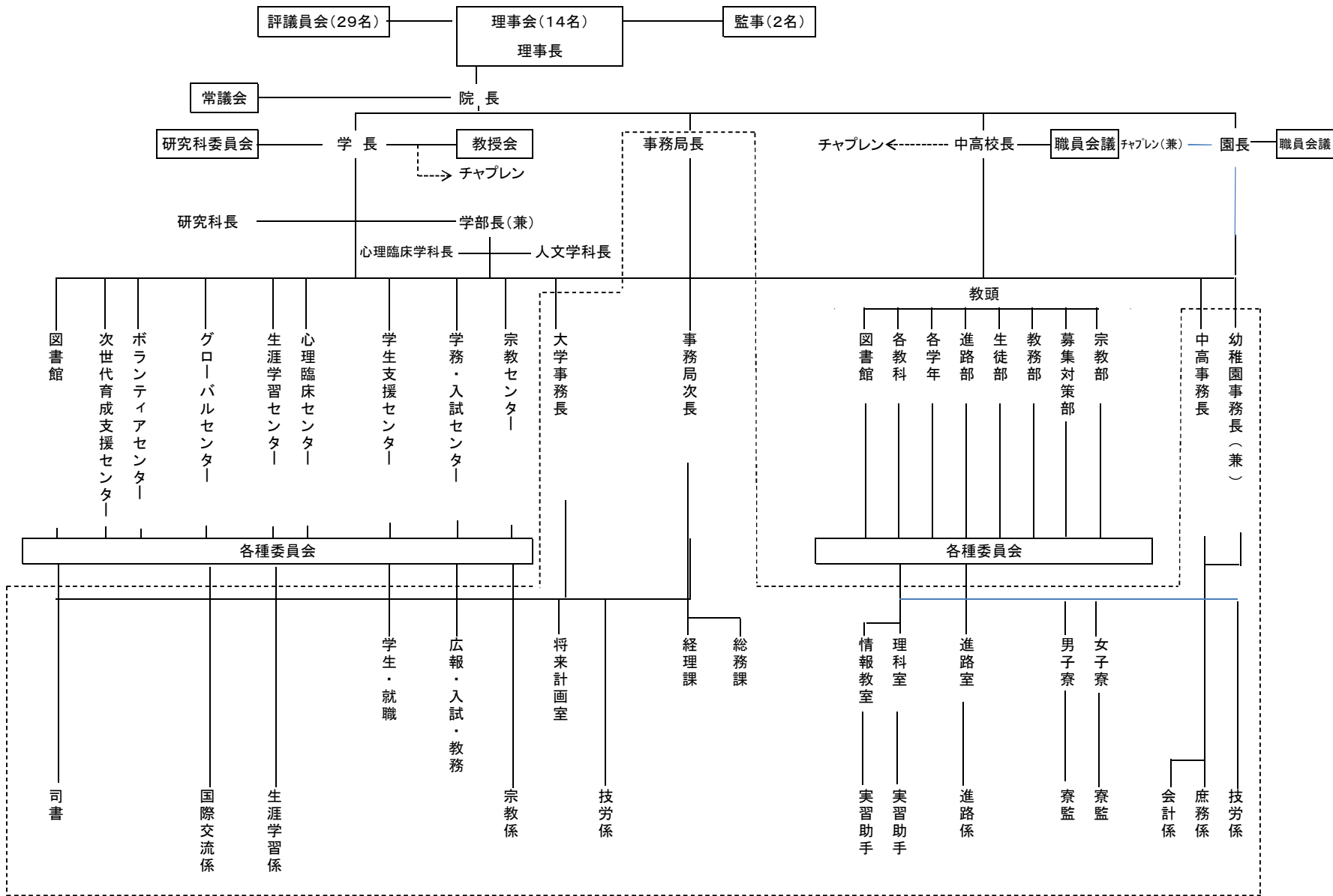
2010（平成 22）年 5 月 1 日現在

幼稚園	<園長 尾田明子>		教職員数計（幼稚園）	17 人
	教諭		事務職員	
	専任	5 人	嘱託	1 人
	臨採	3 人	非常勤	1 人
	非常勤	7 人		
	教員計	15 人	職員計	2 人
中学校	<校長 坂 仁>		教職員数計（中学校）	19 人
	教諭		事務職員	
	専任	9 人	専任	1 人
	臨採	3 人	嘱託	3 人
	非常勤	3 人		
	教員計	15 人	職員計	4 人
高等学校	<校長 坂 仁>		教職員数計（高等学校）	93 人
	教諭		事務職員	
	専任	42 人	専任	6 人
	専任（J3）	4 人	嘱託	7 人
	臨採	7 人	非常勤	4 人
	非常勤	23 人		
	教員計	76 人	職員計	17 人
大学	<学長 清重 尚弘>		教職員数計（大学）	134 人
	教員		事務職員	
	専任	34 人	専任	14 人
	兼任	76 人（客員教授 2 名含む）	嘱託	3 人
			非常勤	7 人
	教員計	110 人	職員計	24 人
大学院	<研究科長 佐藤 静一>		教職員数計（大学院）	18 人
	教員			
	兼任講師	10 人		
	兼任	8 人（学部兼任 5 名含む）		
	教員計	18 人		

学院総務部	<事務局長 古屋 四朗>	教職員数計（総務部）	8人
		事務職員	
		専任	6人
		嘱託	1人
		非常勤	1人
		職員計	8人

（注）平均年齢は、専任教員 42.9 歳（J3, 牧師含む）、専任職員は 47.1 歳である。

1.8 2010年度 学校法人 九州ルーテル学院 組織図 (2010.5.1現在)



2. 事業の概要

2.1 大学・大学院

1. 学生確保：定員150に対して、経営安定のために、130%を超えない範囲の178を確保するという計画を実現した。しかも、志願者数は500を超え、競争率は3倍を上回る結果となった。これは、リクルート総員体制の成果であるとともに、小学校教諭免許課程の魅力、キャリアイングリッシュ専攻の教育力によるレベルアップなどが評価された事によるものと思われる。

2. 心理臨床学科の志願者増計画はまだ成果が見えない。本学科の教育方針の曖昧さ（学術的な心理学か、就職に向けた教育か）と、実際的に出口（就職先）の見えにくいことが原因となっていないか。

3. 人文学科

こども専攻の就職は、幼保への就職（希望者27名）100%達成。第一期生の好成績は感謝すべき事。

4. 小学校教諭免許課程は、受講の服装マナーから立ち居振る舞いまでキチンと指導、学生は前向きに受け止めて著しい成果を見せている。成績基準による選別を実施、受講学生の数を絞り込んだ。

5. オープンカレッジ

好評裏に終了。今後も継続する事で、すでに企画が定まっている。

6. 教員免許更新講座

初年度に続いて、受講定員を増やして実施。県内大学総体で受講率が50%台のところ、本学は盛況、心理学分野の需要が多いためと思われる。職員の対応も好評。本学の評判をあげている。

7. 海外大学との連携

これは、残念ながら進捗なし。既存の異文化体験学習については、実施して成果を上げている。

2.2 中学・高校

2.2.1 教育環境の整備

2号館（中学校校舎・理科棟）耐震補強及び改修工事は、エレベーター設置を含めたバリアフリーを追加して11月20日に完成、22日に竣工式を実施。

総工費1億8千696万円

2.2.2 教学内容 中学校

○進路状況

内部進学者 43名 外部進学者 18名 合計 61名

○自立した中学生の育成

- ・生徒会活動を中心として自治能力を高め、“学級づくり”を主眼に校歌・讃美歌等歌える生徒集団作りに取り組む。

○一人ひとりの学力向上

- ・自学の提出と担任コメント付きで返却するなど根気強く継続した指導を実施。また単元に関する提出物の要請、小テストの再テスト実施、暗唱の再試験など日常の積み重ね指導を強化、学習姿勢については教科担当者や担任との協議を密にした。
- ・高校英語教育において実績を上げつつあるセルハイプログラムの中学版を開発に付いては、2012年度実施に向けて進行中。
- ・授業管理のスキルアップ及び授業2人担当制度の実施については、1年生に特別支援を要すと考えられる生徒（軽い者を含め）が3名在籍しており、県私学サポート事業（私学協会委託）の補助教員派遣支援により、授業アシスト制度との連携で指導効果が格段に向上していると評価しています。
- ・質問室（自習室）を開設。

○中学校におけるキャリア教育の検討

- ・12ヶ所の事業所において二年生職場体験実施、
- ・阿蘇山荘を利用して、一年生夏期キャンプ実施、石油缶竹炭焼きを体験。

2.2.3 教学内容 高校

○進路状況

国公立大学合格者	現役	13名	卒業生	1名
私立大学	現役	182名	卒業生	19名

短期大学	現役	19名	卒業生	1名
就職決定者	現役	1名	卒業生	4名
専門学校	現役	112名	卒業生	10名

進路対策強化として小論文指導の再編成、面接指導の見直し、調査書記入方法の徹底、公務員他の就職指導の立て直し、一般入試での合格向上案の立案等に取り組んだ結果、大学進学については成果が見られ評価しています。

2.2.4 中学・高校共通

- サポート委員会が機能的且つ組織的に活動を進めることが出来、不登校生徒及び要特別支援生徒に対する指導が効果的に、また円滑に進めることが出来た。
- 高校各コースにおける定員100%充足は本年度も達成することが出来ませんでした。特に芸術コースは抜本的な対策の必要性を感じています。目標に掲げた出前コンサート・授業など具体的な活動が実現できなかった事が悔やまれます。
- 男子生徒確保については、男子比率が09年度28%、10年度30%、11年度33%と若干伸びている傾向は明るく評価できます。

2.3 幼稚園

2.3.1 園児の動向

2010年度は4月当初（満3歳児3名・3歳児50名・4歳児56名・5歳児45名）在籍数が定員を超えて154名でスタートし、年度末3月の時点では167名が在籍数となった。

2.3.2 活動報告

①キリスト教保育〔2010年にキリスト教保育指針改定〕を基盤とした幼稚園教育の実施。

②地域への開放として子育て支援（育児相談やこひつじの会など定期的な活動）が定着し預かり保育（長期休業日も含め）などを実施した。利用料金の見直しの必要があるか？

③昨年の卒園児45名の中には、3年前に入園してきた歩行言語困難な脳性麻痺の男児と自閉的傾向の男児2名が保護者の希望通り熊本市立小学校へ入学したことは、喜ばしい出来事だった。学校教育との連続性や発展性が明確になり、幼稚園と小学校・幼稚園と家庭などが重要視され、黒髪校区（小学校）・桜山校区（中学校）との授業の分かち合いや研究などが新たに経験できた。

特別支援教育については、今後2年は看護師の必要性があるが毎年支援の内容が異なるため、細かいコーディネートが必要と思われる。

④2月に熊本県私立連合会幼稚園主催の講演とシンポジウム「OECDからみた日本の幼児教育」に教師・保護者の参加を多く得て、関心の高さを実感した。一体化も含め将来に向けて『生き残る幼稚園』として将来への展望を明確にしていきたい。

2.4 宗教教育

2.4.1 学院の宗教活動

本学院のキリスト教教育は、各学校でチャプレンを中心に展開しつつ、学院宗教活動委員会で全体を集約しています。

2010年度の特記事項は、①キリスト教学校教育同盟創立100周年を記念して中高と大学でそれぞれ他校との説教交換を行ったこと、②本学院創立記念日に、市内近郊のルーテル教会牧師を多数招いて教職員との対話の会を持ったことです。

その他、県内各教派の牧師・司祭を招いたキャンパスミッション懇談会や、クリスマス関連行事もますます定着しています。

2.4.2 大学における宗教活動

大学では、教職員の宗教委員会と学生のチャペル委員会によって宗教活動を進めています。2010年度の宗教委員会のメンバーは7名、チャペル委員会のメンバーは80名（学生総数の約11%）でした。

チャペル礼拝は月曜日から金曜日まで、毎朝10時17分からの15分間です。2010年度は145回の礼拝が持たれ、平均出席者数は99.9名でした。皆勤者が14名、1～3回休みの精勤者が9名です。キリスト教の信仰の有無を問わず、礼拝を通して心を静め、力を新たに与えられることは、礼拝の出席者の喜びです。主な行事としては、サマーキャンプ及びクリスマス礼拝が特徴的でした。

2.4.3 中学・高校における宗教活動

中高では、まず日常の宗教活動として毎朝の礼拝と終礼の充実を図り、成果と共に今後さらに改善すべき点を見つけることができました。宗教行事においても、今まで伝統的に行われてきた行事などの復活や活性化を図りました。宗教行事に対する生徒の参加と態度も少し改善されていく印象を受けます。また礼拝を中心とした本学の宗教活動において、生徒だけではなく教職員の意識の改善も目標にして、週の初めの朝に希望者が集まって祈祷会をする新しい取り組みもありました。

2.4.4 幼稚園における宗教活動

保育の全体を通じて宗教的情操を育てる教育を行っています。教員全員が室園ルーテル教会の教会学校奉仕に参加し、教会とのつながりも保っています。

2.5 法人及び事務部門

法人運営においては、中長期財務検討委員会において今後10年間の財務計画を立案しました。

事務部門としては、礼拝出席を奨励し、目標管理を推進して、財政再建、強い職員集団作り、法人運営の質の向上、施設・環境の整備の4本柱に取り組みました。

2.5.1 財政再建

2009年12月の理事会で中長期財務計画検討委員会を設置して検討を進めた結果、今後10年間は、毎年の募集目標を達成し、更なる財務体質改善を進めれば、現在の施設課題の大半を解決できるとの見通しを持つことができました。

計画の初年度となる2010年度は、前年度の募集で目標以上の成果があったこと等により、期末運用資金は計画を大きく上回ることができました。

2.5.2 強い職員集団の形成

建学の精神に基づく高い志と、実質的な知識・能力を持った、自律的職員集団の形成をめざしました。

学院で建学の精神に直接触れる場である礼拝に、各職場では留守番を残して出席するよう奨励しました。毎年行う接遇研修も、建学の精神を伝える研修の場として重視しました。多くの事務職員が毎朝の清掃や毎月の「奉仕の日」に自発的に参加し、連帯を強めました。

4法人と共同で中堅職員研修を行い、大きな成果がありました。

事務部門全職員の9割が、何らかのスキルアップを行いました。

2.5.3 法人運営の質を高める

人事労務管理面では、次世代法に基づく事業主行動計画を策定しました。また、安全衛生委員会を中心に、教職員の心の健康作りの対策を積極的に進めました。

経理面では、顧問会計士による内部統制監査を受け、種々の改善を行いました。

職務権限規程や就業規則関係規程類の整備を進めました。次世代法、育児介護休業法及び高齢者雇用促進法における事業主の責任もクリアーしました。

学校法人として当然必要な文書・記録等の管理性向上に努め、かなり前進しましたが、記録類が業務を通じて確実に保存される仕組みには今一步です。

2.5.4 施設・環境の整備

中高2号館の耐震改修と理科室整備により、中学は面目を一新しました。中高2号館にエレベータを設置したほか、大学も車椅子学生を迎えて施設の改善を推進しました。

植栽をはじめ、熊本随一の私学らしい雰囲気を持つ本学のキャンパスの美化を推進しました。

幼稚園、中高、大学を仮想LANで接続し、全教職員が情報を共有できる環境を整えました。

2.6 入試結果・入園入学状況（2011年4月入学者）

学校名	種別	志願者数	合格者数	入学(園)者数		
幼稚園	満3歳児	16	16	(5/1時点) 2		
	3歳児	36	36	28		
	4歳児	4	4	4		
	5歳児	0	0	0		
	計	56	56	34		
中学 募集定員 80	専願	38	奨学生 A	0	奨学生 A	0
			奨学生 B	6	奨学生 B	6
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			専願生	27	専願生	27
	奨学 I・II	30	奨学生 A	3	奨学生 A	2
			奨学生 B	8	奨学生 B	4
			奨学生 C	18	奨学生 C	11
	一般	20	奨学生 A	1	奨学生 A	1
			奨学生 B	2	奨学生 B	1
			一般生	17	一般生	11
計	88	82	63			
高校 募集定員 320	専願	210	奨学生 A	6	奨学生 A	6
			奨学生 B	16	奨学生 B	16
			奨学生 C	9	奨学生 C	9
			専願生	138	専願生	138
	奨学	421	奨学生 S	1	奨学生 S	0
			奨学生 A	17	奨学生 A	3
			奨学生 B	39	奨学生 B	10
			奨学生 C	254	奨学生 C	38
			奨学生 D	38	奨学生 D	14
	一般	232	奨学生 A	0	奨学生 A	0
			奨学生 B	1	奨学生 B	0
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			一般生	157	一般生	48
	ルーテル中学	43	奨学生 A	0	奨学生 A	0
			奨学生 B	4	奨学生 B	4
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
認定生			39	専願生	39	
計	863	676	325			

大学 (人文学科) キャリアイングリ ッシュ専攻 募集定員 35名	指定校推薦	16	16	16
	公募推薦	8	12	11
	授業料全額免除推薦	2	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	4	1	1
	一般Ⅰ期	20	24	14
	一般Ⅱ期	13	3	3
	センター利用	23	8	1
	編入学	3	1	1
	長期履修学生(編入学)	0	0	0
計	89	65	47	
大学 (人文学科) こども専攻 保育コース 募集定員 30名	指定校推薦	15	15	15
	公募推薦	26	7	7
	授業料全額免除推薦	0	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	0	0	0
	一般Ⅰ期	43	13	12
	一般Ⅱ期	13	2	2
	センター利用	17	3	0
	計	114	40	36
	大学 (人文学科) こども専攻 児童教育コース 募集定員 10名	指定校推薦	2	2
公募推薦		7	5	5
授業料全額免除推薦		1	0	0
帰国学生及び私費外国人留学生		0	0	0
一般Ⅰ期		55	19	12
一般Ⅱ期		12	2	2
センター利用		44	4	0
計		121	32	21
大学 (心理臨床 学科) 募集定員 75名		指定校推薦	35	35
	公募推薦	28	16	16
	授業料全額免除推薦	2	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	2	0	0
	一般Ⅰ期	86	38	25
	一般Ⅱ期	29	9	6
	センター利用	38	16	5
	編入学	5	2	2
	長期履修学生(一般入学)	3	3	3
	長期履修学生(編入学)	2	2	2
	計	230	121	94
定員 150	大学合計	554	258	198
大学院 人文学 研究科 (障害心理学専 攻)	一般選抜	7	2	2
	社会人選抜	3	4	4
	計	10	6	6

2.7 卒業生数及び進学・就職状況（2011年3月卒業生）

【2011年5月1日現在】

2.7.1 2010年度卒業・卒園数 (人)

ルーテル学院幼稚園	54
ルーテル学院中学校	61
ルーテル学院高等学校	321
九州ルーテル学院大学	161
九州ルーテル学院大学・大学院	5

2.7.2 2010年度卒業生の進学・就職の状況

2.7.2.1 中学校 (人)

ルーテル学院高等学校	43
その他	18
合 計	61

2.7.2.2 高等学校

進学 (合格者延人数) (人)

大学	国公立	15
	私立	165
	九州ルーテル学院	25
準大		0
短期大学	国公立	1
	私立	18
高等看護学校		1
その他の専門学校		121
合 計		346

就職 (人)

産業別就職者	公務員	4
	サービス業	0
	事務	1
	運輸	0
	製造	0
	その他	0
合 計		5

都道府県別就職者	熊本県	2
	県外	3

2.7.2.3 大学

第11期生 一般企業（希望者75人、決定者66人）

医療福祉	19
卸・小売業	17
製造業	6
情報通信業	5
サービス業	5
教育・学習支援業	4
金融・保険業	3
飲食店・宿泊業	3
その他	4
合 計	66

第11期生 幼稚園・保育所・施設（希望者28人、決定者28人）

保育所	14
幼稚園	12
施設	2
合計	28

【その他】

公務員	3
教員（臨採）	6
大学院	4

2.8 施設等の状況

1. 主な施設設備の状況は以下のとおりです。

所在地	施設等	面積等	利用
熊本市黒髪 3 丁目 269 他（黒髪キャンパス）	校地	46,320.06 m ²	大学、中高、幼稚園
	校舎 14 棟(学院会館、学生自治会棟含む)	20,716.2 m ²	同上
	体育館 2 棟	2,422.18 m ²	中高
	部室棟 2 棟	395.28 m ²	同上
	寮 2 棟	4157.11 m ²	同上
	その他	82.88 m ²	守衛室、トイレ棟
熊本市鶴羽田竹ノ下 他（菊南グラウンド）	校地	48,823 m ²	大学、中高（野球部）
合志市野々島中野 （野々島グラウンド）	校地	19,099 m ²	中高（サッカー部）
	クラブハウス	228.8 m ²	同上
	部室棟他	85.31 m ²	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽 （阿蘇山荘）	校地	37,059 m ²	総務部で管理
	研修所	719.66 m ²	同上

校地合計：151,300.74 m²

校舎面積合計：28,807.42 m²

2. 2010年度に実施した工事

中高2号館耐震改修及びエレベーター設置工事

工事期間は、2010年6月10日より10月31日にかけて実施された。改修費用は耐震改修工事155,820,000円（うち補助金39,900,000円）。エレベーター設置工事15,750,000円（うち補助金3,255,000円）。施工はいずれも九州建設株式会社。

標記工事に付帯して、中高2号館の受水槽更新工事及び中高体育館の正面塗装工事を行った。標記の工事により、震災時の安全の確保、照明の改善、空調機の入替そしてバリアフリー対応が高校本館に続いて中高2号館でも可能になった。

3. 2011年度以降に計画されている工事

<2011年度>

- 1) 大学研究室改修工事：女子寮西側部分の2階と3階に寮室を改修して大学研究室10室を設置する。
- 2) 渡り廊下新設工事：大学3号館と女子寮を2階部分で結ぶバリアフリー対応の渡り廊下を設置する。
- 3) 家庭科実習室工事：大学人文学科こども専攻児童教育コースの設置に伴う実習室を設置する。

以上の工事費合計は、4千9百万円。施工は九州建設株式会社。工期は5月16日から9月15日まで。

<2012年度>

- 1) 大学冷暖房機器更新工事
- 2) 大学1号館耐震改修工事

<2013年度>

- 1) 大学バリアフリー工事

2.9 年間行事

2010年4月～2011年3月)

	大学	中学・高等学校
4月	<ul style="list-style-type: none"> 入学式、1年次生保護者会 新学期オリエンテーション フレッシュマンキャンプ 	<ul style="list-style-type: none"> 入学式 男女入寮式 始業式
5月	<ul style="list-style-type: none"> 新入生歓迎スポーツデー 	<ul style="list-style-type: none"> 体育大会 PTA総会、懇談会、懇親会
6月	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座（英語シリーズ8月まで8回） 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座（大畑ゼミ毎週月曜計5回） 第1回オープンキャンパス 	<ul style="list-style-type: none"> 大掃除、全校集会 高校第1回オープンキャンパス
8月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回オープンキャンパス 長期履修学生入学試験 教員免許更新講習 認定講習 	<ul style="list-style-type: none"> 中学サマースクール 私学一斉研修 大掃除、全校集会
9月	<ul style="list-style-type: none"> サマーキャンプ 秋季卒業式・入学式 大学院入学試験 後期開講 第3回オープンキャンパス 	<ul style="list-style-type: none"> ミッションクリーン 高校第2回オープンキャンパス 中学第1回入試説明会 スクールキャラバン（阿蘇）
10月	<ul style="list-style-type: none"> 2年次生保護者会 フィリア祭 第4回オープンキャンパス 	<ul style="list-style-type: none"> 後期始業の辞 学院研修会 学院際
11月	<ul style="list-style-type: none"> 指定校推薦入学試験 授業料全額免除、公募推薦入学試験 	<ul style="list-style-type: none"> 高校第3回オープンキャンパス 中学入試説明会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ペプラリー（就職活力集会） クリスマス礼拝、同コンサート プレカレッジ（入学前教育） 	<ul style="list-style-type: none"> 大掃除、全校集会 クリスマス礼拝、キャロリング、早天礼拝 中学入試（専願・奨学Ⅰ）
1月	<ul style="list-style-type: none"> 大学入試センター試験 	<ul style="list-style-type: none"> 大掃除、全校集会 中学入試（一般・奨学Ⅱ） 高校入試（専願・奨学、実技）
2月	<ul style="list-style-type: none"> 一般Ⅰ期、編入試験、外国人入学試験 大学入試センター利用入学試験 大学院入学試験（二次） 	<ul style="list-style-type: none"> 中学入学者登校日 高校入試（一般）
3月	<ul style="list-style-type: none"> 一般Ⅱ期、長期履修学生入学試験 卒業式、Farewell Party 合格者登学日 兼任講師懇談会 	<ul style="list-style-type: none"> 高校卒業式 大掃除、全校集会 中学卒業式 高校入学者登校日

	幼稚園	学院
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・新学期始園式 ・一日入園 ・入園式 ・入園感謝親子礼拝 ・お見知り遠足 	<ul style="list-style-type: none"> ・辞令交付式 ・新任教職員オリエンテーション ・学院歓迎会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・母の日礼拝 	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇山荘学院・教会合同清掃 ・学院協議会 ・理事会・評議員会
6月	保育参観	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・お泊り保育 ・1学期終園式 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇預かり保育 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2学期始園式 ・祖父母お祝い会 	<ul style="list-style-type: none"> ・学院協議会 ・理事会・評議員会
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・運動会 ・収穫感謝礼拝 ・バザー（保護者会主催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・創立記念日 ・学院研修会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・入園児願書受付 ・芋ほり遠足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームカミングデー ・クリスマス点灯式 ・キャンパスミッション懇談会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2学期終園式 ・クリスマス礼拝 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会・評議員会 ・学院協議会 ・クリスマス教職員礼拝
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・3学期始園式 ・もちつき 	<ul style="list-style-type: none"> ・新年礼拝
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観（だご汁） ・観劇会 	<ul style="list-style-type: none"> ・学院協議会
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・卒園感謝礼拝（室園教会） ・卒園式 ・終園式 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会・評議員会

2.10 その他

2.10.1 当該年度の重要な契約

特にありません。

2.10.2 係争事件の有無と経過

特にありません。

2.10.3 決算日以降に生じた重要な事実

特にありません。

3. 財務の概要

3.1 決算の概要

3.1.1 消費収支計算書の概要

(単位:千円)

消費収入の部	2009年度決算	2010年度予算	2010年度決算	前年比
学生生徒等納付金	1,158,875	1,185,380	1,210,559	51,684
手数料	33,584	30,340	36,869	3,285
寄付金	38,818	11,710	12,251	△26,566
補助金	450,495	435,658	493,185	42,690
資産運用収入	2,347	2,515	2,312	△36
事業収入	62,719	63,904	56,119	△6,600
雑収入	74,872	4,920	26,122	△48,750
帰属収入合計	1,821,710	1,734,427	1,837,416	15,706
基本金組入額	△102,292	△153,446	△154,101	△51,809
消費収入の部合計	1,719,419	1,580,981	1,683,316	△36,103
消費支出の部	2009年度決算	2010年度予算	2010年度決算	前年比
人件費	1,145,298	1,101,970	1,120,382	△24,916
教育研究経費	364,496	355,628	356,115	△8,098
管理経費	155,624	169,516	150,392	△5,232
借入金等利息	14,202	15,790	13,118	△1,085
資産処分差額	325	0	1,107	782
徴収不能額等	△2,501	0	1,341	△1,160
消費支出の部合計	1,682,447	1,662,904	1,642,455	△39,709
帰属収支差額	139,264	71,523	194,961	55,415
大学	77,726	25,892	66,324	△11,402
高校	47,664	62,822	91,852	43,990
中学校	20,233	11,767	50,261	29,944
幼稚園	12,348	9,536	5,947	△6,401
法人	△18,707	△41,960	△19,422	△715
消費収支差額	37,254	△81,924	40,860	3,606

2010年度の消費収支は、前年度に対して、帰属収入が16百万円増の1,837百万円、消費支出が40百万円減の1,642百万円、帰属収支差額は55百万円増の195百万円となりました。

ただし、帰属収入の大幅増加には、中高2号館の耐震改修とバリアフリー工事の補助金43百万円が加わっています。これに対応する支出は消費支出には計上されないため、帰属収支差額を押し上げました。とは言え、この43百万円を差し引いてもなお帰属収支差額は前年度より12百万円改善しました。更に、償却年数の変更等により減価償却費が前年比26百万円も増えていることを考慮すると、前年度より大幅な収支改善がなされたと言えます。

【主要な収支改善要因】

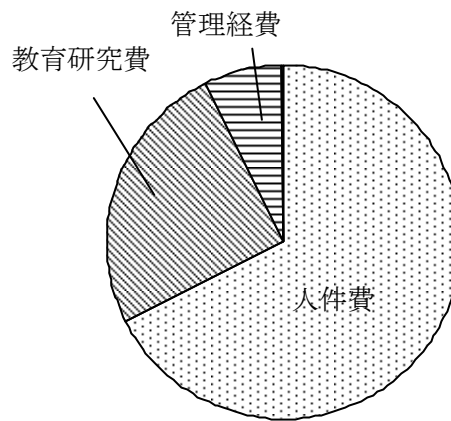
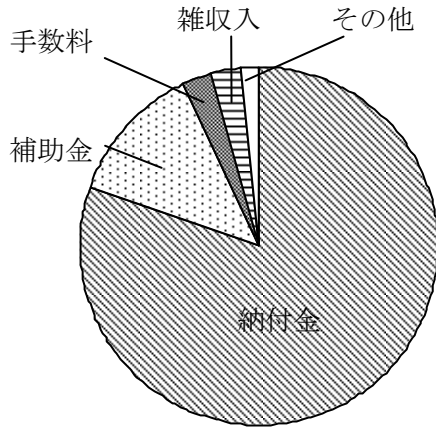
- 納付金収入増加：中学、高校、大学とも、入学者が増加したこと、学費値上げの進行中であること、及び退学者が減少したことで、大幅増収となりました。
- 中高補助金増加：中高2号館の耐震改修工事とバリアフリー工事の補助金が入りました。
- 東日本大震災の影響：例年3月にはスポーツ大会等の遠征が多くありますが、東日本大震災の影響で大半が中止となり、関連する支出が減りました。
- 前年度の一過性支出がなかったこと：2009年度には、老朽施設の耐震診断を一斉に行ったこと、大学で永年勤続退職者が2人あったこと、高校がサッカー全国大会に出場したこと等の一過性支出がありました。

【主要な収支悪化要因】

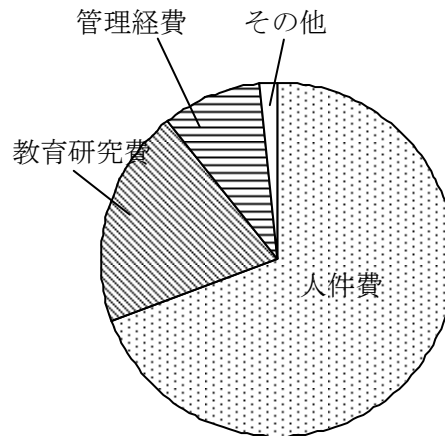
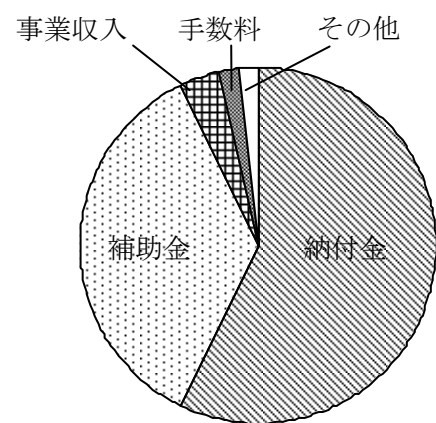
- 減価償却費：固定資産の償却年数が改訂されて全体に短縮されました。また、古い資産を洗い直して使われていないものの除却を進めました。
- 人件費増加：大学は子ども専攻関係教員や就職担当職員、中学はアシスト・ティーチャーなど戦略的に増員しました。
- 寮関係収支：中高の女子寮寮生の減少により、寮の収支が悪化しました。
- 前年度の一過性収入がなかったこと：2009年度には、高校がサッカー全国大会に出場して多額の寄付金収入がありました。

機関別の収支の内訳は、次ページのグラフのとおりです。

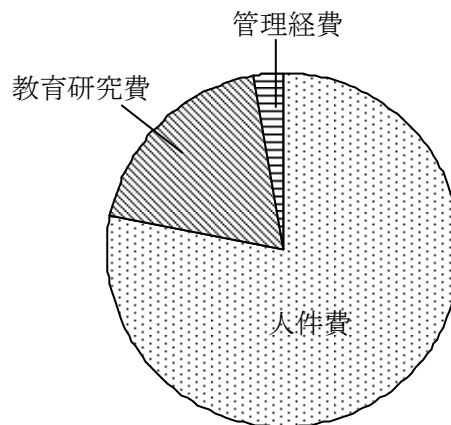
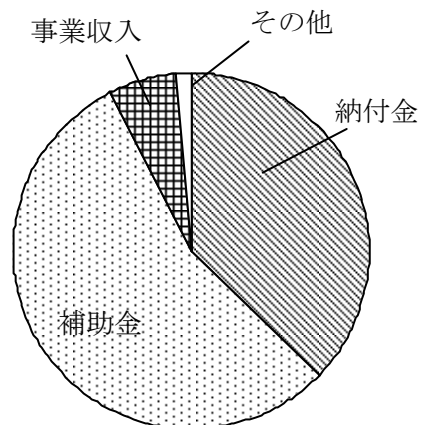
【大学の消費収支の構成】



【中学・高校の消費収支の構成】



【幼稚園の消費収支の構成】



3.1.2 貸借対照表の概要

(単位・千円)

科 目		2010 年度末	2009 年度末	増 減
資産の部	固定資産	4,421,931	4,217,895	204,036
	有形固定資産	4,215,732	4,103,072	112,660
	土地	1,448,693	1,444,727	3,966
	建物	2,149,378	2,038,289	111,089
	その他有形固定資産	617,662	620,056	△2,394
	その他の固定資産	206,199	114,823	91,376
	流動資産	472,415	455,694	16,721
	現金預金	403,918	360,595	43,323
	その他流動資産	68,497	95,099	△26,602
資産の部合計		4,894,346	4,673,589	220,757
負債の部	固定負債	835,696	808,179	27,517
	長期借入金	613,940	591,800	22,140
	その他固定負債	221,756	216,379	5,377
	流動負債	204,697	206,168	△1,471
	短期借入金	72,850	75,830	△2,980
	その他流動負債	131,847	130,338	1,509
負債の部合計		1,040,392	1,014,347	26,046
基本金の部	第1号基本金	5,423,365	5,269,264	154,101
	第4号基本金	129,000	129,000	0
基本金の部合計		5,552,365	5,398,264	154,101
繰越消費収支差額の部		△1,698,411	△1,739,022	40,611
負債の部、基本金の部、及び繰越消費収支差額の部 合計		4,894,346	4,673,589	220,757

貸借対照表における、科目別に見た前年度との比較は、上表のとおりです。

前年度末に比べて、資産が221百万円の増加、負債が26百万円の増加、基本金が7百万円の減少、繰越消費収支差額が41百万円の増加となりました。

減価償却引当資産や退職金引当資産を92百万円積み増しましたが、なお現金預金は43百万円増加しました。過去の借入金は計画どおり返済していますが、新規借入を行ったので長期短期借入金が19百万円増加しました。

3.2 経年比較

3.2.1 貸借対照表

(単位：千円)

	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
固定資産	4,285,675	4,217,358	4,195,212	4,217,612	4,421,931
流動資産	489,517	434,794	423,264	455,694	472,415
資産の部合計	4,775,193	4,652,152	4,618,476	4,673,307	4,894,346
固定負債	1,082,275	998,647	885,592	808,179	835,696
流動負債	247,311	234,445	213,188	206,168	204,697
負債の部合計	1,329,586	1,233,092	1,098,780	1,014,347	1,040,392
基本金の部合計	5,069,461	5,189,567	5,295,972	5,398,264	5,552,365
収支差額の部合計	△1,623,854	△1,770,508	△1,776,276	△1,739,304	△1,698,411
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	4,775,193	4,652,152	4,618,476	4,673,307	4,894,346

3.2.2 収支計算書

3.2.2.1 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金収入	1,085,835	1,118,151	1,134,715	1,161,487	1,210,559
手数料収入	21,945	21,108	20,632	33,584	36,869
寄付金収入	58,573	23,915	13,524	38,818	12,251
補助金収入	433,421	443,557	453,717	450,495	493,185
資産運用収入	1,827	1,959	2,519	2,347	2,312
資産売却収入	0	3,759	0	0	0
事業収入	2,960	2,560	57,086	62,719	56,119
雑収入	70,386	39,611	64,322	100,166	37,178
借入金等収入	685,000	0	15,000	100,000	130,000
前受金収入	101,231	99,400	93,572	98,295	94,218
その他の収入	480,727	405,138	389,978	358,971	512,742
資金収入調整勘定	△147,245	△142,598	△130,123	△176,047	△146,354
前年度繰越支払資金	394,844	422,650	380,430	376,814	360,595
収入の部合計	3,189,504	2,439,209	2,495,372	2,607,649	2,799,673

支出の部	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
人件費支出	1,107,332	1,136,534	1,135,363	1,176,917	1,130,227
教育研究経費支出	282,349	291,541	274,086	283,275	247,782
管理経費支出	157,023	133,853	156,040	153,424	140,780

借入金等利息支出	16,395	20,101	15,605	14,202	13,118
施設関係支出	494,263	7,315	16,809	73,267	206,857
設備関係支出	29,226	17,983	13,810	17,569	24,711
資産運用支出	20,607	42,857	78,535	52,803	113,036
その他の支出	305,372	331,211	351,500	320,806	433,994
資金支出調整勘定	△ 16,999	△ 28,446	△ 25,960	△ 33,538	△ 33,615
次年度繰越支払資金	428,607	380,430	378,455	360,595	403,918
支出の部 合計	3,189,504	2,439,209	2,495,372	2,607,649	2,791,646

2008年度から事業収入が大幅に増えたのは、寮やスクールバス等の補助活動を、収支差額のみでの表示から、収入・支出とも実額を表示する方式に変更したためです。

3.2.2.2 消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金	1,085,835	1,118,151	1,134,715	1,158,875	1,210,559
手数料	21,945	21,108	20,632	33,584	36,869
寄付金	58,573	23,915	13,524	38,818	12,251
補助金	433,278	443,557	453,717	450,495	493,185
資産運用収入	1,827	1,959	2,519	2,347	2,312
事業収入	2,960	2,560	57,086	62,719	56,119
雑収入	30,797	18,403	76,718	74,872	0
徴収不能引当戻入額	2,213	437	0	0	26,122
帰属収入合計	1,637,427	1,630,090	1,758,911	1,821,710	1,837,416
基本金組入額	△ 203,819	△ 120,107	△ 106,405	△ 102,292	△ 154,101
消費収入の部合計	1,433,608	1,509,983	1,652,506	1,719,419	1,683,316

支出の部	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
人件費	1,055,143	1,120,028	1,122,328	1,145,298	1,120,382
教育研究経費	367,686	372,462	355,152	364,496	356,115
管理経費	164,564	141,700	163,757	155,624	150,392
借入金等利息	16,395	20,101	15,751	14,202	13,118
資産処分差額	0	2,191	1,287	325	1,107
徴収不能引当金繰入額	0	155	1,287	2,502	1,341
消費支出の部合計	1,603,788	1,656,637	1,658,275	1,682,447	1,642,455
当年度消費支出超過額	△ 170,180	△ 146,654	△ 5,768	36,972	40,860
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,623,854	△ 1,770,508	△ 1,776,276	△ 1,739,304	1,698,161

3.3 主な財務比率比較

3.3.1 貸借対照表関係比率

※「良い」欄:△高いほど良い。▼低いほど良い。

観点	比率名	算式	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	同系統	良い	本学院の傾向
自己資金は充実しているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	72.2%	73.5%	76.2%	78.8%	78.7%	82.7%	△	自己資金は年々充実しているが、あと一息。
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△34.0%	△38.1%	△38.5%	△37.2%	△34.7%	△1.5%	△	累積消費支出超過額は2009年度から減少に転じた。
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	124%	123%	120%	115.3%	114.7%	96.8%	▼	4年連続して改善途上にある。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	94.7%	95.5%	95.2%	94.4%	94.3%	86.7%	▼	3年連続して改善途上にある。
資産構成はどうか	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	88.5%	89.3%	88.7%	87.8%	86.1%	64.0%	▼	換金性のない校地・校舎・図書等の資産割合が高い。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	198%	186%	199%	221.0%	230.8%	258.8%	△	短期負債に対する返済余力は問題ない。
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	418%	383%	403%	366.9%	428.5%	357.8%	△	年度末の手元資金は十分である。
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職金引当資産}}{\text{退職給与引当金}}$	17.4%	17.1%	19.1%	21.0%	26.7%	57.8%	△	2010年度は13百万積み増した。
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	22.7%	21.5%	19.2%	17.3%	17.1%	9.6%	▼	計画どおり返済しており、4年連続改善途上にある。

流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	5.2%	5.0%	4.6%	4.4%	4.2%	7.7%	▼	流動負債は低く、問題ない。
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.8%	26.5%	23.8%	21.7%	21.3%	17.3%	▼	4年連続急速に改善しつつある。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	38.6%	36.1%	31.2%	27.7%	27.0%	21.0%	▼	他人資金は自己資金を上回っていない。

※『同系統』とは、人文科学系単科大学を持つ大学法人27法人の2009年度の平均値（私学事業団まとめ）

3.3.2 収支計算書関係比率

観点	比率名	算式		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	同系統	良い	本学院の傾向
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収支差額}}{\text{帰属収入}}$	全体	2.1%	△1.6%	5.8%	7.6%	10.6%	3.3%	△	企業会計の営業利益に相当。収入増加と経費削減努力を重ねた結果、優良水準である10%に到達。
			大学	12.0%	6.5%	8.6%	9.8%	8.8%	6.6%		
			中高	△3.8%	△8.0%	3.0%	7.1%	14.2%	-0.1%		
			幼稚園	28.0%	14.1%	18.1%	15.8%	7.8%	3.3%		
収入の構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	全体	66.3%	68.6%	64.5%	63.6%	65.9%	70.9%	△	第三者の意向に左右されない学校法人の自主財源。本学院は定員を満たしているので良い水準。
			大学	79.0%	81.0%	74.2%	74.5%	80.3%	77.5%		
			中高	58.7%	60.6%	58.2%	56.8%	57.4%	54.8%		
			幼稚園	42.9%	42.4%	40.3%	38.0%	37.2%	52.8%		
収入の構成はどうか	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	全体	3.6%	1.5%	0.8%	2.1%	0.7%	3.5%	△	寄付金は拡大の余地が大きい。
			大学	1.0%	0.3%	1.0%	1.0%	0.7%	2.4%		
			中高	4.6%	1.8%	0.5%	3.1%	0.6%	2.3%		
			幼稚園	2.2%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	2.1%		

支出の構成は適切であるか	補助金比率	補助金 帰属収入	全体	26.5%	27.2%	25.8%	24.7%	26.8%	13.6%	△	大学が同系統より高いのは 帰属収入が少ないため。幼稚園 は就園奨励金を含む。
			大学	16.0%	15.6%	14.1%	12.5%	12.8%	10.3%		
			中高	34.3%	35.5%	33.8%	32.6%	35.3%	33.6%		
			幼稚園	54.6%	56.3%	52.3%	53.4%	55.2%	32.4%		
	人件費比率	人件費 帰属収入	全体	64.4%	68.7%	63.8%	62.9%	61.0%	55.5%	▼	収入が増加したので人件費 比率は低下した。
			大学	55.6%	62.9%	61.7%	62.7%	61.5%	54.8%		
			中高	74.5%	74.6%	67.4%	62.7%	59.7%	67.9%		
			幼稚園	59.9%	69.5%	62.8%	66.1%	71.9%	63.9%		
	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	全体	22.5%	22.8%	20.2%	20.0%	19.4%	26.1%	△	収入が増加したので比率は 低下したが、今後も改善に取り 組む。
			大学	24.6%	23.2%	22.4%	21.9%	23.1%	27.4%		
			中高	21.8%	23.3%	18.6%	18.9%	16.8%	25.7%		
			幼稚園	15.4%	18.0%	16.3%	15.1%	17.6%	30.3%		
	管理経費比率	管理経費 帰属収入	全体	10.1%	8.7%	9.3%	8.5%	8.2%	12.1%	▼	妥当な水準である。
			大学	7.5%	7.2%	7.1%	5.4%	6.4%	9.8%		
			中高	5.8%	7.5%	9.3%	9.6%	8.0%	5.1%		
			幼稚園	△3.3%	△1.6%	2.7%	3.0%	2.6%			

※『同系統』とは、次のカテゴリの2009年度の平均値（私学事業団まとめ）

全体 人文科学系単科大学を持つ大学法人 27法人
 大学 人文科学系単科大学 30大学
 中高 大学法人に属する生徒数600～1200人の高校 231校
 幼稚園 大学法人に属する幼稚園 280園（幼稚園のデータだけは2008年度）

3.4 その他

3.4.1 有価証券の状況

区分	銘柄	帳簿価額	表示科目
債券	三菱東京UFJ銀行劣後債	1000万円	退職給与引当特定資産
株式	キリスト新聞社	5万円	有価証券

3.4.2 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
公的金融機関	7497万円	1.8%	あり
市中銀行・信用金庫	6億1182万円	0.985～2.2%	あり

3.4.3 学校債の状況

学校債は、発行しておりません。

3.4.4 その他

3.4.4.1 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
新入生寄付金	保護者	270万円	減価償却引当預金へ
一般寄付金	中高、幼稚園PTA等	184万円	教育整備引当預金へ
特別寄付金	教職員、卒業生、団体、個人等	670万円	
	ムラサキスポーツ	100万円	ムラサキスポーツ奨学金へ

全体で1225万円の寄付金をいただきました。その内訳は表のとおりです。新入生寄付金は、中学、高校及び大学の新入生保護者に寄付をお願いし、多くのご協力を頂くことができました。寄付者の皆様には、心から感謝申し上げます。

3.4.4.2 収益事業の状況

収益事業は、行っておりません。

3.4.4.3 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

法人等の名称	資本金等	取引内容	取引金額	摘要
㈱アドコム	6000万円	広告・印刷	330万円	理事・米澤房朝が議決権の過半数を保有

財務の概要・付録 学校会計について

本学院の会計は、「学校法人会計基準」に基づき、以下の三種類の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

資金収支計算書 とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入、及び支出のてん末を明らかにするものです。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

- 【学生生徒納付金収入】 授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
- 【手数料収入】 入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
- 【寄付金収入】 一般寄附金は寄付者が用途を指定する特別寄付金と、指定しない一般寄付金。
- 【補助金収入】 経常費、施設整備等の全ての補助金。
- 【資産運用収入】 受取利息と、阿蘇山荘利用等の施設設備利用料。
- 【事業収入】 中高の寮活動、及び幼稚園のスクールバス利用等を計上する補助活動収入や、大学で行う公開講座収入、韓国提携大学の学生を受け入れる受託事業収入等。
- 【雑収入】 退職金団体交付金収入や、大学のボランティア体験の体験学習収入、大学科研費の間接経費収入等。
- 【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
- 【その他の収入】 預り金受入収入や仮払金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。
- 【資金収入調整勘定】 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
- 【教育研究経費支出及び管理経費支出】 経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。
- 【施設関係支出】 土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出、施設利用権。
- 【設備関係支出】 教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書、車両等。
- 【資産運用支出】 特定預金や特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。
- 【その他の支出】 資産に計上する支出で、前払金支払支出や仮払金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。
- 【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支

払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

消費収支計算書 とは・・・

当該年度における学院の諸活動の計画を、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、財務状況が健全であるかどうかを計算・表示するもので、企業会計の損益計算書に相当しますが、「基本金組み入れ」を表示する点が異なります。

具体的には、「帰属収入」（借入金のような学院の負債とならない学生生徒納付金、補助金、寄付金等）から「基本金組入額」を差引き（この金額を「消費収入」と言います）、人件費や経費等の「消費支出」との均衡状況を示します。科目の多くは「資金収支計算書」と同じです。

消費収支計算書だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。具体的な計算方法は、大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上。大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、(社)熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を全額計上。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、下表のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。

第1号基本金	施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上
第2号基本金	計画に基づき先行組み入れた金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第4号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

貸借対照表 とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態（ストック）を表したものです。基本金と消費収支差額の合計額が、学院の正味財産で、企業会計の資本の部に相当します。従って、「資産＝負債＋基本金＋消費収支差額」となります。

	<u>資産の部</u>	<u>負債の部</u>	
大科目	固定資産	固定負債	
中科目	有形固定資産	長期借入金	
小科目	土地	：	
	：	流動負債	
	その他の固定資産	短期借入金	
	借地権	：	
	：	<u>基本金の部</u>	
	流動資産	第1号基本金	←正味財産
	現金預金	第2号基本金	
	：	第3号基本金	
	：	第4号基本金	
		<u>消費収支差額の部</u>	
		翌年度繰越消費収入超過額	
		(又は翌年度繰越消費支出超過額)	

- 【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。
- 【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金等。
- 【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・幼稚園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。
- 【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金等。